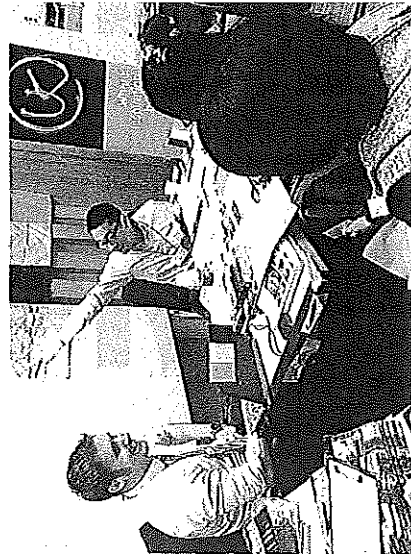


らぶぷらす



日本学生支援機構が今月、都内で開いた「海外留学フェア」で来場者の相談に乗る参加スタッフ

若者の間で海外赴任を嫌がるなど「内向き志向」が強まっている。そんな声が、職場の上の世代から聞かれる。グローバル時代に競合国に後れを取ることの危機感もあり、若手社員を海外研修に派遣する動きも出てきた。企業を中心とする日本社会は「外向き」のタフな若者を育てていくことができるのか。

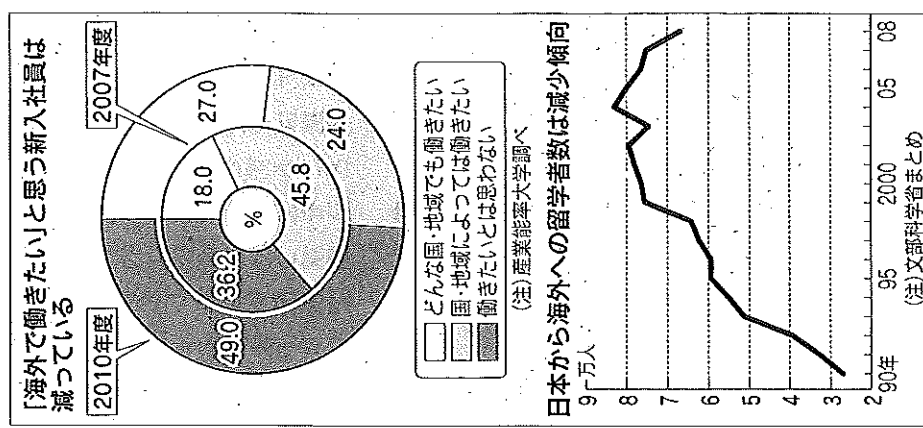
時にはけんかも

「職場のミーティングも、日本人から見ればけんかのようだった。私も引き手があるわけにはいかなから、自分の意見を言いたい時にはけんかした」。三井物産の総合職社員、久松穂さん(24)は、今年3月まで4カ月間のロンドン研修を振り返って笑う。

東京本社の貿易管理部門で働く久松さんは、ロンドンにある同社の貿易管理拠点に研修に出された。英、米、ロシア、ポーランド人など数人の現地社員は、上司にもボソボソと自分の考えを言う。私は帰国子女でもなく英語が下手だが、臆せず、言葉を尽く

内向き志向に危機感

と伝える大切を学んだ。英語が母国語でない人たちがいかに努力して学んでいるかを知った。欧州域内を一人で頻繁に出張させられ、「物流の動きも感じられた」と話す。同社は今年度、毎年1200人を海外に3カ月・1年間派遣する研修を本格導入した。入社5年以内に、内勤職場も含めて総合職全員に海外を経験させる。派遣先は原則、ほかに日本人がいない職場や取



企業、タフな若者を育てる

内向き志向を打破するポイントはどこにあるのだろうか。専門家の助言を、講座の形式で整理する。1時間目・英語 慶応大学教授の石倉洋子さん(グローバル経営論)は、英語で議論する原体験を持つ。場数を踏むことが大事」と語る。石倉さんは昨年、森ビルが運営する社会人向け教育機関「アカデミービル」で講座を始めた。約1年かけ、英語と環境など世

界的な問題を討議する。修業者は自分たちで勉強会も重ねているという。「海外に行く機会がない人も、国内で勉強の場を見つけれれば」と若者の背中を押す。2時間目・メンタル 競争を勝ち抜くには精神力の強さも欠かせない。サッカー選手らのメンタルトレーナーを務める森川陽太郎さんは、「日本の若者は周囲に自分を合わせるが、行かずきまると萎縮し、力が発揮できない」と注意する。森川さんは高校卒業後

引先など。「環境の変化に対応できるタフガイ、タフガイを育てるため、早い段階に修羅場を経験させる」と人材開発室マネージャーの泉一臣さんは狙いを語る。海外研修を導入する動きはメーカーにも広がっている。日立製作所は今年から2年間、2000人を新興国などに1〜3カ月派遣する。中東の取引先企業など、全く異なる環境を体験させる。グローバル人財本部副部長の菅原明彦さんは、「世界を視野に入れてチャレンジできる人材を育てたい」と語る。研修が活発な背景には、若者の内向き志向への懸念がある。文部科学省によると、日本から海外への留学者数は2008年に前年比11%減の6万6833人。05年以降、減少している。さらに産業能率大学が昨年度、新入社員400人に調査したところ、2人に1人は「海外で働きたくない」という状況。「海外勤務

海外研修を拡大／新興国にも派遣

自分を押し出す訓練 学んで要領をつかむ 欧州のサッカーチームでアテリした経験を持つ。「同僚たちは結果を出すために目の色を変え、本気でアテリした」。森川さんは引退後に心理学などを学び、国内外の選手の選いを分析。これを踏まえ、欧州でアテリする選手には、自分を押し出して試合できるようなメンタルトレーニングを指導している。3時間目・パフォーマンス 日本の若者は自己主張が苦手かもしれない。ただ、振付家の香取敦さんは「彼らは本当は元気。学

ば変わる」と話す。香取敦さんは今年4月から東京大学で13回にわたり、集団パフォーマンスの実習を交えた。互いの動きを意識しながら大声を出し、体を動かす。「学生は初め嫌がったが、要領を学んだら驚くほど積極的になった」。若手社員の研修を手がける人事工学研究所社長の高崎宏史さんは、「今の若者はコミュニケーションの潜在能力が高い人も多い。ただ、教えられないとできない傾向も強いので指導が肝心」と語る。

高校生に留学塾

「内向き」と呼ばれることを、今の若者たちはどう感じているのか。今月15日、日本学生支援機構が都内で開いた「海外留学フェア」を訪れた早稲田大学大学院生(理工学術院基礎理工学研究科)の上村幸太さん(22)は、「学生は二極化している気がする」と語る。「私は同質的な日本の中では習得できないコミュニケーション能力をつけないので、異文化体験を主眼に留学を考えている」と上村さんは情報収集する。中高生のうちから教育する動きもある。ベネッセホールディングスは08年から世界のトップ大学を目指し中高生向けに、少人数制の塾「ルビー」などを手がける。米ハーバード大学には2年間で4人が合格した。今後は行政や民間レベルで、留学を目指す家庭への支援策の充実も求められるかもしれない。

ただ、かずお 和男さん

被災地の子どもを支援する基金設立

人間発見

「私には大規模なインフラ整備を直接手掛けることはできないが、命の営みをこなげることの根の地道な活動を応援することはできる。今後、気が遠くなるような息の長い復興作業が続くので、何らかの形が必要だと考えた。この動機を語る。基金に対して加藤さん



加藤 登紀子氏

フォーカス

地道な継続、命の営みつなぐ

原爆事故の影響に苦しむ福島県などの子どもを支援するため、歌手の加藤登紀子さんが「ぬちゆい基金」を設立した。放射線の影響調査、医療相談、現地への医師派遣などの民間活動を支援するのが狙いだ。 「私には大規模なインフラ整備を直接手掛けることはできないが、命の営みをこなげることの根の地道な活動を応援することはできる。今後、気が遠くなるような息の長い復興作業が続くので、何らかの形が必要だと考えた。この動機を語る。基金に対して加藤さん



かずお 和男さん